

市内大学との共同研究に基づく女性の就職支援事業【奈良市】

総事業費

6,460 千円

交付金額

3,230 千円

地域の実情と課題

- 令和2年度国勢調査では奈良県の女性就業率は全国最下位であり、年齢階級別就業率（M字カーブ）の底となる30～40代の子育て中の女性の就業率が全国平均と比較して低い。
- 個々人の職業概念や価値観に向き合う機会が増大したことから、求職市場は活性化しており、早期就業を望む求職者は増大している。
- 人材確保が喫緊の課題となっている市内企業に対して、多様な働き方やキャリアアップに対応できる職場環境の整備を促す必要がある。

事業の特徴

- 求職者向けには、短時間勤務、少日数勤務、リモートワーク等を取り入れて時間に制約のある女性でも最大限持てる能力を発揮できる働き方を「ジャストフィットワーク」と定義し、そのような働き方を広く提案するためのキャリアアップセミナーやワークショップ、合同企業説明会を実施した。
- 企業向けには、これまで活用してこなかった多様な人材に目を向け、多様な働き方や業務改善、育成の仕組みを根本から整備するための個別コンサルティングを実施することにより人材確保や定着に繋げることを目指した。
- 奈良女子大学との共同による奈良市内の育児期女性と企業を対象にした調査を通じて、女性の再就業・就業継続要因や女性と企業のマッチング要因について、分析を実施した。

事業の効果

- 求職者向けには、働き方だけでなく子どもの教育をテーマに含めたセミナーの開催や、マルシェと合同企業説明会の同時開催など、子育て中の女性の関心を高める工夫を行った結果、参加者数（セミナー56名、ワークショップ10名、合同企業説明会90名）の増加に繋がった。
- 企業向けには、企業の両立支援制度や多様な働き方導入支援を行ってきた専門家が、女性の活用に意欲的な企業10社を対象に個別にコンサルティングを実施することで、人材不足に悩む企業が新しい働き方の創出や意識改革に取り組むことができた。

目的・目標

- 結婚や出産を機に離職したが再就職を望む女性がそれぞれの個性や能力を発揮できる環境を整えることを目的に、働きやすい、働きがいのある勤務シフト等を整備し、就労意欲の高い女性求職者と人材不足の企業とのマッチングの機会を創出する。
- 奈良市内の育児期女性と企業を対象にした調査・分析を通して奈良市における女性就労の実態と課題を明らかにし、その将来像及び施策の在り方について示唆を得る。

連携団体

- 包括連携協定を締結している木津川市、女性の活用や両立支援に関する知見に長けた株式会社フェアリーランドと連携した。
- 求職者への周知・動員の効果を高めるため、実施会場を近郊の商業施設（イオンモール）とし、運営の共催や広報の協力を仰いだ。
- ハローワーク奈良、ハローワーク木津による就職相談ブースを併設し、より多くの求職者の相談を受ける環境を整備した。
- ハローワーク介護労働専門官、子育て支援センター、中小企業家同友会などにニーズ調査を行い、有益な事業となるよう努めた。

今後の課題

- 就業意欲の高い女性に効果的に働きかける事業とするため、実施時期や時間帯、会場選定を計画的に行うとともに、関係機関との連携により広報に重点を置いて周知を図る。
- コンサルティング実施企業の応募が想定を下回ったことから、時間の制約がありながらも最大限持てる能力を発揮できる働き方「ジャストフィットワーク」の啓発を企業に対して引き続き行う必要がある。
- 女性活躍社会の実現のためには、男女双方のワークライフバランスの推進が不可欠であることから、企業や市民の意識変革を目的とする施策の立案が必要である。

ワーク・ライフ・バランス推進事業【奈良市】

総事業費	492 千円
交付金額	246 千円

地域の実情と課題

- ・ 労働力人口の減少が進み、長時間労働の是正、ダイバーシティーマネジメントや生産性の向上等、働き方改革の取組を重要かつ喫緊の課題とする企業が数多く存在する。
- ・ 市が令和5年度に実施した「奈良市の育児期女性と地域労働市場」に関する奈良女子大学との共同研究において、過去5年間で男性従業員による育児休暇の取得があった企業は有効回答の2割程度であったものの、取組を推奨したいと答えた企業は約7割にも及び、「従業員のモチベーションの向上や離職防止につながった」など従業員個人及び職場や企業への効果を指摘する肯定的な意見が多くみられた。

事業の特徴

- ・ 男性の育児休暇取得の重要性や効果について、奈良市、木津川市及び近隣の企業向けに啓発のセミナーを1回、職場環境改善や多様な働き方の実現に積極的な企業3社に対して出前型の講師派遣を実施した。
- ・ 男性の育児休暇取得の奨励の機運醸成のため、奈良市、木津川市及び近隣の企業5社に対し、好事例のヒアリング調査を実施した。

事業の効果

- ・ ワーク・ライフ・バランス推進セミナー『「知らなかった」では済まされない「男性育休」への対応』（令和5年10月30日開催）には、14社（現地5社、オンライン9社）が出席し、事後アンケートでは男性の育児休暇への理解が「大変できた」等の回答が9割となり、理解促進に寄与することができた。
- ・ 企業の好事例収集については5社の先進的な取組を市ホームページやSNSで発信することにより、市内及び近隣企業の機運醸成を促した。

目的・目標

結婚や出産を機に離職したが再就職を望む女性がそれぞれの個性や能力を発揮できる環境を整えるためには、男性の育児休暇の取得や夫婦における家事の共同負担など、労働時間の短縮による男女双方のワーク・ライフ・バランスの意識定着に向けた施策が不可欠である。

連携団体

- ・ 奈良市企業人権推進協議会
- ・ 雇用促進連絡協議会
- ・ 木津川市

上記の団体と連携し、会員や奈良市、木津川市及び近隣の企業への事業周知を実施した。

今後の課題

市が令和5年度に実施した「奈良市の育児期女性と地域労働市場」に関する奈良女子大学との共同研究において、男性の育児休暇の取得を推奨すると回答した企業は有効回答の約7割であったが、過去5年間で男性従業員による育児休暇の取得が実際にあった企業は2割程度であったことから、市内及び近隣企業への普及促進のための取組を継続して実施する必要がある。また、企業に発信力を持つ経済団体等、協力先のさらなる開拓が必要である。

デジタル人材育成事業【奈良市】

総事業費	8500 千円
交付金額	3750 千円

地域の実情と課題

- ・ 結婚や出産を機に離職する女性が多く、都道府県別に見ても、年齢階級別就業率（M字カーブ）は全国でも下位である。
- ・ 求職者の多くは事務職への就職を希望される中、事務職の有効求人倍率は非常に低く、正社員としての採用を勝ち取ることが難しい現状がある一方、IT職種の有効求人倍率は比較的高く、今後産業構造が大きく変わっていく中で、IT職種は比較的雇用が安定することが予想される。

事業の特徴

デジタル化が進む現代においてますます需要が増えると思込まれるIT分野や、非IT分野の企業のDX化を担う職種への就労に役立つスキル支援を行うため、結婚や出産などで一旦離職した女性や新たに就職活動を志す女性を対象に、DX人材養成講座を提供することにより、奈良市、木津川市及び近隣の企業の即戦力としてDX人材の養成に焦点を当てたスキルアップを促進し、合同企業説明会を開催した。

事業の効果

- ・ ランディングページの作成やSNSの運用により、市民に広く広報し、多くの応募があった。講座はアーカイブでの配信や、グループワークによるアプリ制作など、子育て中の女性が挫折しないような工夫をし、就職に結びつくスキルアップを促した。
- ・ DX人材養成講座は、30名の定員に対し、3倍超の94名もの応募があり、求職者のニーズに合致した講座を展開することができた。また、事業者が面談による応募者の選考を行うことにより、確度の高い求職者の参加を実現し、11名の就職決定者を輩出することができた。

目的・目標

スキル獲得から就労支援まで一貫して実施することにより、市内の就労意欲の高い女性の就労や自立を目指すとともに奈良市、木津川市及び近隣の企業のDX化を推進し、産業の振興につなげる。

連携団体

- ・ 奈良商工会議所
- ・ 奈良工業高等専門学校
- ・ 木津川市

上記の団体と連携し、事業の方向性の検討や会員、奈良市、木津川市及び近隣の企業への事業周知を実施した。

今後の課題

IT企業と非IT企業双方へヒアリングを実施したが、未経験からのIT企業への就職は厳しく、また非IT企業はDX人材を雇っても十分に活用できないといった声も見受けられた。実際にIT企業への就職が叶っていない受講生もいることから、より専門性に特化した講座や就職対策のさらなる充実など対策を講じる必要がある。

男性の家事シェア推進事業【奈良市】

個別事業費	236 千円
交付金額	118 千円

地域の実情と課題

■結婚や出産を機に仕事を辞める女性の年齢階級別就業率(M字カーブ)は都道府県別にみても全国下位にあり、子育て中のパパはもちろんのこと今後パパになる男性の家事参画は、女性活躍を推し進める両立支援としても課題となっている。

事業の特徴

■男性の家事シェア推進事業
・男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児等へスムーズに参加できるよう学習機会を提供する。
・電子レンジを使った簡単料理の実習のほか、家事・育児が見える化した「家事育児シート」について話し合うことで、具体的な家事・育児に関わる意識醸成を後押しする。

事業の効果

■男性の家事シェア推進事業
・料理の基本事項を丁寧に伝えることで、17名参加のもと料理の知識を状態で実習を行うことができた。
・若い男性を対象としていたが、意外と中高年の男性参加も多く、自身で調理することへの必要性和意識の変化が見られた。

目的・目標

■「男を磨く！レンチンで家事力アップ講座～家族にモテる夫やパパになろう！～」のタイトルで、料理や家事を主体的に担う意識の醸成を目的とした料理教室を開催。子育て中・プレパパの若い男性を対象に、電子レンジを用いたおうちごはん作りと「家事育児シート」に関する意見交換を行い、午前・午後の1日2回、各回10名定員のところ11名、6名の合計17名の参加があった。

連携団体

■なら結婚応援団として県のボランティア事業に携りながら、おうちごはん研究家としても家事のあり方を発信している川北侑加氏と連携した。

今後の課題

■子育て中の男性が家事シェアをさらに進める事業とするため、早い段階から十二分の広報周知を行い、参加者増を促す。
■託児あり参加(1歳以上の子ども連れ)により、ママの時間が有効利用できるなど、参加後がイメージできる広報内容とする。

大学生向けライフキャリア講座、理系女子交流会事業【奈良市】

個別事業費

727 千円

交付金額

363 千円

地域の実情と課題

■奈良市役所内及び奈良市内の放課後児童クラブでのアンケート調査から、共働き家庭であっても、家事や育児が女性に偏っていること、家事・育児の両立不安から、管理職になることを希望しなかったり、非正規雇用で働くことを希望する女性が多いということがわかった。

目的・目標

■就職前の大学生に結婚や家族、仕事について考え、自らのライフデザインを設計してもらうための講座を奈良大学在籍学生を受講対象者として開催した。講座は2回開催し、1回目は65名、2回目は24名の参加があった。

事業の特徴

■大学生向けライフキャリア講座の開催
女子大学生等が就職前に、結婚や家族、仕事について考え、自らのライフキャリアプランを明確に描けるように家事育児と仕事を両立させ活躍する女性ロールモデルと交流会を実施した。

連携団体

■奈良大学在籍学生を対象に実施した。
■株式会社スリールに委託し事業を実施した。

事業の効果

■大学生向けライフキャリア講座の開催
・講座開催前に実施したアンケートでは、「仕事と子育ての両立」が、大変そうと回答した割合が66.7%であったが、講座受講後のアンケートで、この講座をきっかけに「仕事と子育ての両立」について考えようと思った・少し思ったと回答した割合が93.9%になった。

今後の課題

■インターネットやSNS上の情報で、仕事や子育ての両立が大変そうというイメージが浸透していると思われるが、今回の講座をきっかけに、仕事や子育ての両立に意識を向ける効果があったと思われるため、今後も当該事業を幅広く実施していく。